

令和7年度戦略的保険者機能に関する 現状評価・課題・重点施策について



佐賀支部の健康課題の解決に向けた事業の方向性（案）

健康課題

糖尿病＋代謝リスク

◎内分泌、栄養及び代謝疾患に係る外来医療費が高く、その地域差が大きい。また、代謝リスク保有者の割合が高い。

・特に糖尿病に係る医療費の全国平均からの乖離率が高い。

・代謝リスク保有者の割合が男女とも全国平均より高い。

・「総合工事業」は入院外の「糖尿病」で、全国と同業態と比較して、医療費が高く、性年齢階級別でみると「総合工事業」の男性は40～44歳を除き、全国より高い。

・「代謝リスクの割合」について、特に「総合工事業」の男性は、年齢階級によらず支部平均より高い。

優先すべきターゲット

1. 発症予防の観点

糖尿病の発症予防に向けて、危険因子である代謝リスク保有者を減らす。

2. 重症化予防の観点

健診の結果、「糖尿病」の兆候が認められた者、医師の指示によらない治療中断者等について、医療機関受診を促す。

事業の方向性

1. 若年層の被保険者に対する個別の情報提供（継続）

・令和6年度に引き続き、35歳～39歳の生活習慣病予防健診受診者のうち、健診の結果、血圧値または血糖値が特定保健指導の基準値に該当する者に対し、食事と運動に関する個別の情報提供を行う。次年度においてはその効果を測定し、必要に応じて事業内容の見直しを図る。

2. 特定保健指導の利用勧奨の強化（継続）

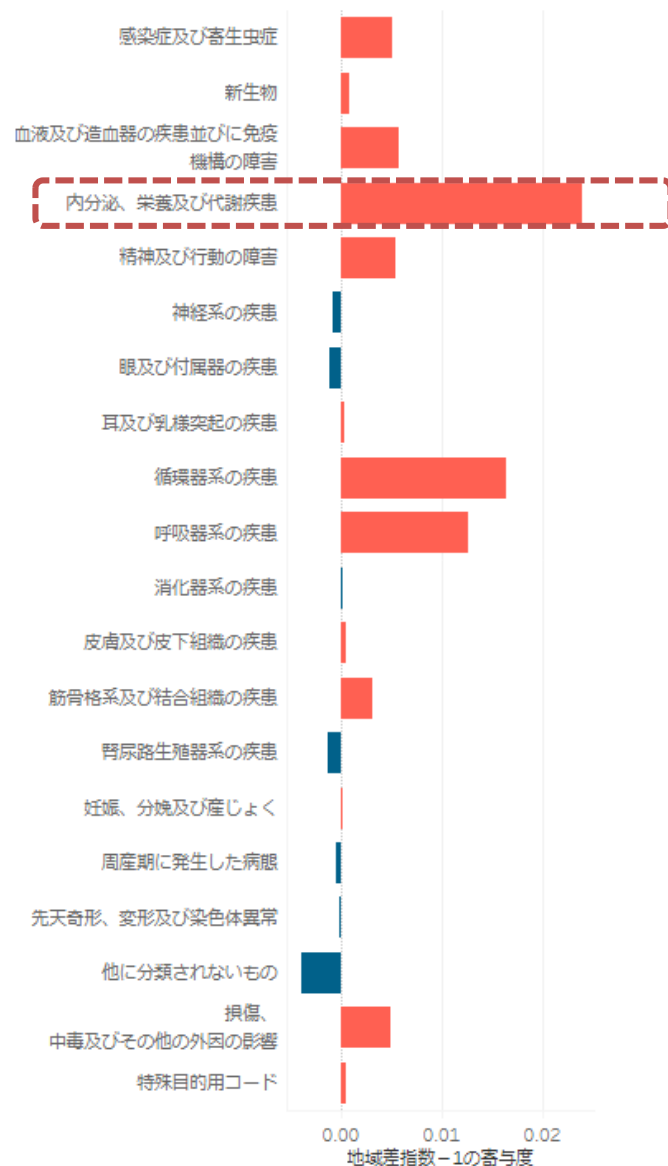
・特定保健指導の受け入れを拒否してきた事業所に対する利用勧奨の複数回実施を徹底する。また、今後は勧奨方法は電話のみならず、訪問による勧奨も実施する。

3. 個別の情報提供等の効果を高めるためのポピュレーションアプローチ（継続）

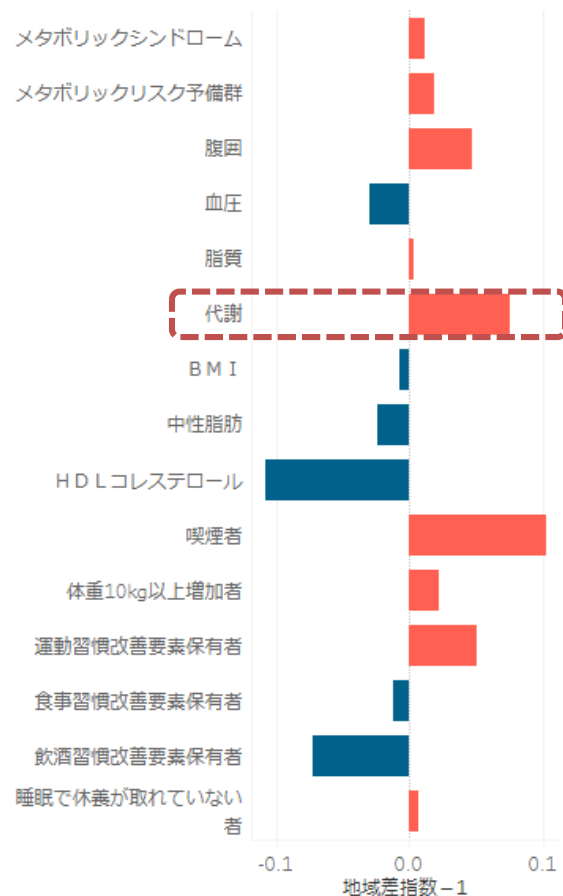
・糖尿病医療費及び代謝リスク保有者の割合の高い業態をターゲットとした、事業主への働きかけを継続する。
・佐賀県や労働局との連携を更に強化し、様々な機会を通じて、事業主への働きかけを効果的かつ効率的に実施することを目指す。

疾病分類別1人当たり医療費の地域差指数－1の寄与度（入院外）

疾病分類別1人当たり医療費の地域差指数－1の寄与度



健診結果及び問診結果の地域差指数－1（※）



健診結果及び問診結果

統計年度	代謝のリスク保有率	代謝のリスク保有率 地域差指数－1
2021	16.3%	0.055
2022	16.8%	0.069
2023	16.8%	0.076

（※）地域差指数－1とは、医療費等の地域差を表す指標として、1人当たり医療費等について、年齢調整し、全国平均を0として指数化したものであり、0より大きい数値であれば、全国平均より高い水準にあり、0より小さい数値であれば、全国平均より低い水準にあることを示しています。

佐賀支部の健康課題の解決に向けた事業の方向性（案）

健康課題

高血圧＋血圧リスク

◎循環器系の疾患に係る外来医療費が高く、その地域差が大きい。
・特に高血圧性疾患に係る医療費の全国平均からの乖離率が高い。
・「循環器系の疾患」については、いずれの業態においても、「高血圧性の疾患」で全国の同業態と比較して、医療費が高く、「総合工事業」の女性を除き、性年齢階級によらず、全国より高い。
・「血圧リスクの割合」は、「総合工事業」の男性及び「食料品・たばこ製造業」の女性は、支部平均より高い。

優先すべきターゲット

1. 発症予防の観点

高血圧の発症予防に向けて、危険因子である血圧リスク保有者を減らす。

2. 重症化予防の観点

健診の結果、「高血圧」の兆候が認められた者、医師の指示によらない治療中断者等について、医療機関受診を促す。

事業の方向性

1. 若年層の被保険者に対する個別の情報提供（継続）

- ・令和6年度に引き続き、35歳～39歳の生活習慣病予防健診受診者のうち、健診の結果、血圧値または血糖値が特定保健指導の基準値に該当する者に対し、食事と運動に関する個別の情報提供を行う。次年度においてはその効果を測定し、必要に応じて事業内容の見直しを図る。

2. 特定保健指導の利用勧奨の強化（継続）

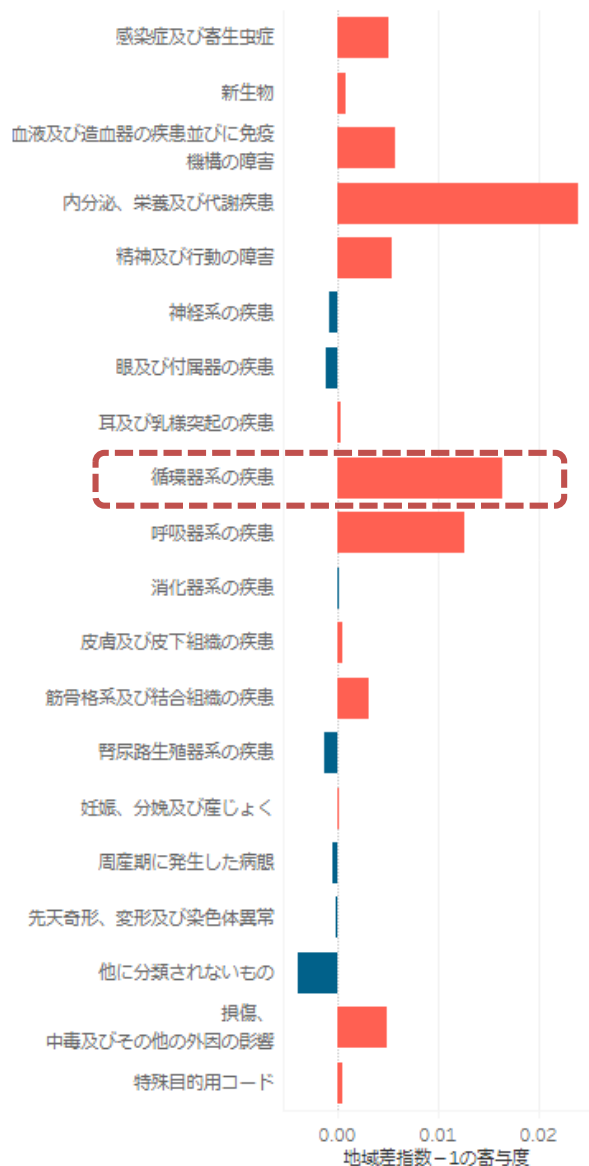
- ・特定保健指導の受け入れ拒否事業所に対する利用勧奨の複数回実施を徹底する。また、今後は、勧奨方法は電話のみではなく、訪問による勧奨も実施する。

3. 個別の情報提供等の効果を高めるためのポピュレーションアプローチ（継続）

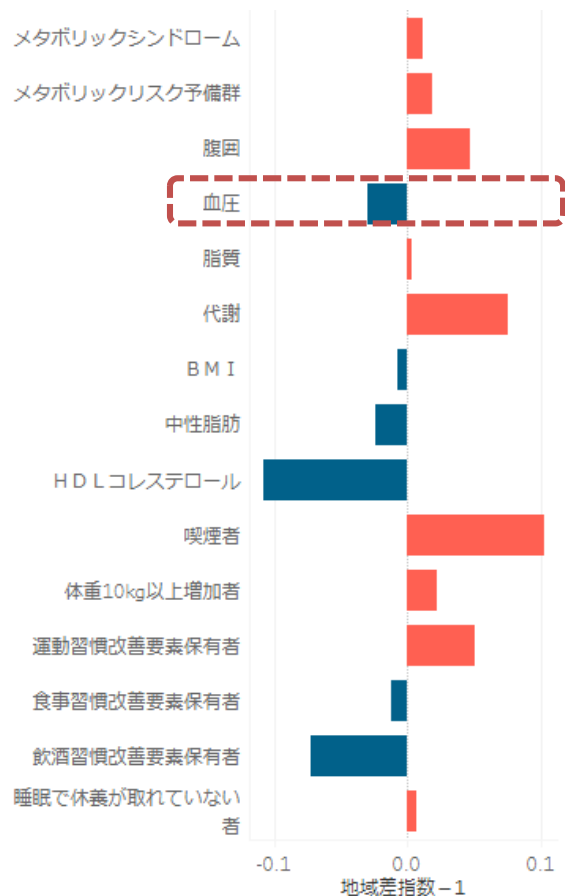
- ・高血圧性疾患の医療費及び血圧リスク保有者の割合の高い業態をターゲットとした、事業主への働きかけを継続する。
- ・佐賀県や労働局との連携を更に強化し、様々な機会を通じて、事業主への働きかけを効果的かつ効率的に実施することを目指す。

疾病分類別1人当たり医療費の地域差指数－1の寄与度（入院外）

疾病分類別1人当たり医療費の地域差指数－1の寄与度



健診結果及び問診結果の地域差指数－1（※）



健診結果及び問診結果

統計年度	血圧のリスク保有率	血圧のリスク保有率 地域差指数－1
2021	43.1%	－0.052
2022	44.1%	－0.040
2023	44.8%	－0.030

（※）地域差指数－1とは、医療費等の地域差を表す指標として、1人当たり医療費等について、年齢調整し、全国平均を0として指数化したものであり、0より大きい数値であれば、全国平均より高い水準にあり、0より小さい数値であれば、全国平均より低い水準にあることを示しています。

佐賀支部の健康課題の解決に向けた事業の方向性（案）

健康課題

新生物（肺がん）＋喫煙習慣

- ◎新生物に係る入院医療費が高く、その地域差が大きい。また、喫煙習慣の割合が高い。
- ・特に気管、気管支及び肺の悪性新生物＜腫瘍＞に係る医療費の全国平均からの乖離率が大きい。
- ・喫煙者の割合が男女とも全国平均より高い。
- ・「総合工事業」の入院外において、「肺等の悪性新生物」が全国の同業態と比較して、医療費が高く、男性は年齢階級によらず「喫煙習慣がある者の割合」が支部平均より高い。

優先すべきターゲット

1. 発症予防の観点

肺がんの発症予防に向けて、危険因子である喫煙習慣のある者を減らす。

2. 重症化予防の観点

健診の結果「肺がん」の兆候が認められた者の医療機関受診を促す。（肺がんの早期発見・早期治療）

事業の方向性

1. 喫煙習慣のある被保険者に対する個別の情報提供（継続）

- ・令和6年度に引き続き、喫煙習慣のある被保険者に対し、禁煙によるメリットや禁煙方法（地域の禁煙外来の情報等）に関する「個別の情報提供」を行う。また、本部と連携し、その効果を検証するとともに、必要に応じて事業内容の見直し等を図る。
- ・胸部X線検査において、「要精密検査」「要治療」と判定を受けた者のうち、期間内に「がん」及び「呼吸器系の疾患」に関するレセプトが発生していない35歳～74歳の被保険者に対し、早期受診の必要性（メリット）を訴求した個別の情報提供を継続して実施する。また、その効果を測定し事業の検証を図る。

2. 特定保健指導の利用勧奨の強化（継続）

- ・肺がん医療費及び喫煙率の高い業態については、利用勧奨の複数回実施を徹底する。また、その効果を検証し、必要に応じて、効果的かつ効率的なスキームの検討を図る。

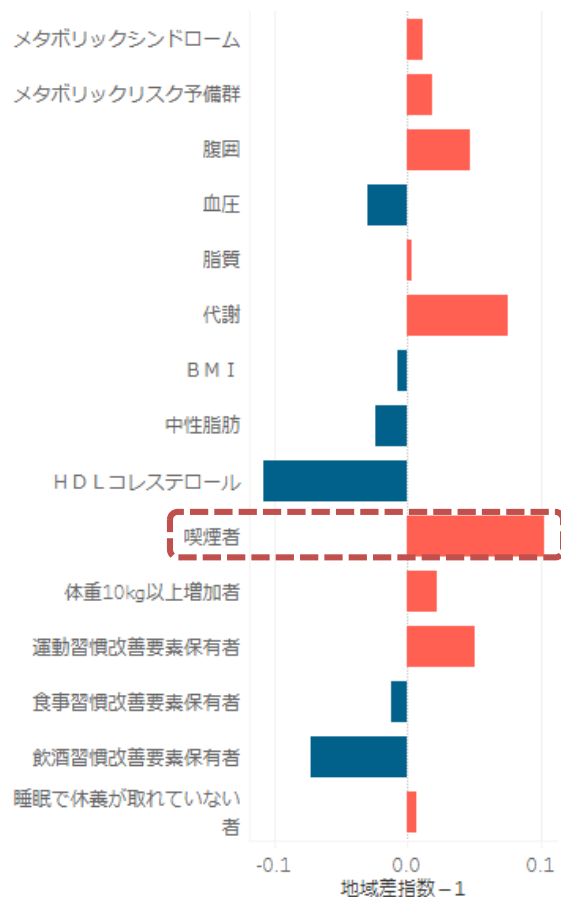
3. 個別の情報提供等の効果を高めるためのポピュレーションアプローチ（継続）

- ・肺がん医療費及び喫煙率の高い業態に絞った事業所への働きかけを継続するとともに、佐賀県や労働局等との連携を更に強化する。
- ・新たに健康づくりの一環として禁煙勧奨を含む動画等を新たに作成し、様々な広報手段を活用した情報提供を行う。
- ・佐賀支部広報ツール（広報誌、メールマガジン、Line等）を活用した、禁煙のメリットや禁煙方法等を掲載した健康づくり情報の提供を行う。

疾病分類別1人当たり医療費の地域差指数－1の寄与度（入院）



健診結果及び問診結果の地域差指数－1（※）



健診結果及び問診結果

統計年度	喫煙者の割合	喫煙者の割合 地域差指数－1
2021	29.8%	0.070
2022	30.2%	0.089
2023	30.7%	0.103

（※）地域差指数－1とは、医療費等の地域差を表す指標として、1人当たり医療費等について、年齢調整し、全国平均を0として指数化したものであり、0より大きい数値であれば、全国平均より高い水準にあり、0より小さい数値であれば、全国平均より低い水準にあることを示しています。